

長華科技股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國106及105年第2季

地址：高雄市楠梓加工出口區開發路24號  
電話：(07)962-8202

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~16		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16~18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	19~48		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	48~51		三 二
	(八) 質 押 之 資 產	51		三 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	51~52		三 四
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	52		三 五
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 資 訊	52~53		三 六
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	53~54		三 七
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	53~54		三 七
	3. 大 陸 投 資 資 訊	54		三 七
	(十四) 部 門 資 訊	55~56		三 八

### 會計師核閱報告

長華科技股份有限公司 公鑒：

長華科技股份有限公司（長華科技公司）及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

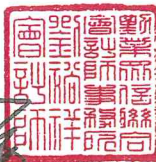
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師之核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

如合併財務報表附註二六所述，長華科技公司及其母公司長華電材公司於民國 106 年 3 月向 SH Materials Co., Ltd. 購買所持有之 SH Asia Pacific Pte. Ltd. (SHAP) 全部股權，並間接取得 SHAP 所有子公司股權。另如合併財務報表附註二七所述，長華科技公司嗣再分別於民國 106 年 3 月及 6 月向長華電材公司購買其持有之台灣住礦科技股份有限公司及 SHAP 股權。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉 裕 祥



會計師 許 瑞 軒



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

中 華 民 國 106 年 8 月 9 日

長華科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 6 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 6 月 30 日 (經核閱)		105 年 12 月 31 日 (經查核)		105 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	106 年 6 月 30 日 (經核閱)		105 年 12 月 31 日 (經查核)		105 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$1,572,258	20	\$ 487,314	43	\$ 286,501	34	2100	短期借款(附註十六)	\$ 738,089	9	\$ -	-	\$ -	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註七)	19,598	-	19,031	2	18,878	2	2110	應付短期票券(附註十六)	150,000	2	-	-	-	-
1150	應收票據(附註八)	40,493	1	33,289	3	32,486	4	2170	應付帳款(附註十七)	907,615	11	37,464	3	24,903	3
1170	應收帳款淨額(附註八)	1,190,010	15	101,871	9	81,864	10	2180	應付帳款—關係人(附註十七及三二)	9,757	-	21,617	2	19,444	2
1180	應收帳款—關係人(附註八及三二)	341,395	4	25,012	2	27,085	3	2216	應付股利	122,525	2	-	-	66,017	8
1200	其他應收款	56,478	1	661	-	1,285	-	2219	其他應付款(附註十八及三二)	359,647	4	87,180	8	84,329	10
1220	本期所得稅資產	29,071	-	2,339	-	2,264	-	2230	本期所得稅負債	65,437	1	692	-	592	-
130X	存貨(附註九)	1,077,851	14	77,755	7	70,350	8	2399	其他流動負債(附註三二)	54,085	1	14,529	1	12,663	1
1476	其他金融資產—流動(附註十及三三)	251,686	3	43,193	4	-	-	21XX	流動負債總計	2,407,155	30	161,482	14	207,948	24
1479	其他流動資產	81,751	1	14,107	1	12,652	1								
11XX	流動資產總計	4,660,591	59	804,572	71	533,365	62		非流動負債						
	非流動資產							2540	長期借款(附註十六及三三)	2,640,833	33	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及三二)	2,278,417	29	305,895	27	301,110	35	2570	遞延所得稅負債	19,442	-	1,600	-	361	-
1760	投資性不動產(附註四、十三及二九)	13,766	-	-	-	-	-	2640	淨確定福利負債	14,940	-	-	-	-	-
1805	商譽(附註四及二六)	462,825	6	-	-	-	-	2645	存入保證金	2,608	-	-	-	-	-
1821	其他無形資產淨額(附註十四)	18,417	-	2,424	-	2,355	-	2670	其他非流動負債	28,790	1	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產	46,093	1	9,504	1	11,052	2	25XX	非流動負債總計	2,706,613	34	1,600	-	361	-
1920	存出保證金	6,807	-	186	-	219	-	2XXX	負債總計	5,113,768	64	163,082	14	208,309	24
1980	其他金融資產—非流動(附註十及三三)	31,588	-	5,700	1	5,700	1		歸屬於本公司業主之權益(附註二十)						
1985	長期預付租金(附註十五)	430,110	5	-	-	-	-	3100	普通股股本	301,071	4	246,071	22	220,056	26
1990	其他非流動資產	15,224	-	567	-	822	-	3200	資本公積	1,928,953	24	651,735	58	373,726	44
15XX	非流動資產總計	3,303,247	41	324,276	29	321,258	38		保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	18,472	-	13,972	1	13,972	2
								3320	特別盈餘公積	6,733	-	3,635	1	3,635	-
								3350	未分配盈餘	103,795	2	57,086	5	39,945	5
								3300	保留盈餘總計	129,000	2	74,693	7	57,552	7
								3400	其他權益	(15,152)	-	(6,733)	(1)	(5,020)	(1)
								31XX	本公司業主權益總計	2,343,872	30	965,766	86	646,314	76
								36XX	非控制權益(附註十一、二十、二六及二七)	506,198	6	-	-	-	-
								3XXX	權益總計	2,850,070	36	965,766	86	646,314	76
1XXX	資產總計	\$7,963,838	100	\$1,128,848	100	\$ 854,623	100		負債及權益總計	\$7,963,838	100	\$1,128,848	100	\$ 854,623	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃嘉能

經理人：洪全成

會計主管：林俊吉

長華科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

以及民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每

股盈餘為新台幣元

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二一及三二）	\$1,964,224	100	\$ 109,965	100	\$2,405,726	100	\$ 218,853	100
5000	營業成本（附註九、二二及三二）	<u>1,555,224</u>	<u>79</u>	<u>77,023</u>	<u>70</u>	<u>1,903,510</u>	<u>79</u>	<u>147,376</u>	<u>68</u>
5900	營業毛利	<u>409,000</u>	<u>21</u>	<u>32,942</u>	<u>30</u>	<u>502,216</u>	<u>21</u>	<u>71,477</u>	<u>32</u>
	營業費用（附註二二及三二）								
6100	推銷費用	46,280	2	3,443	3	60,411	2	7,840	4
6200	管理費用	100,102	5	9,370	9	125,273	5	17,787	8
6300	研究發展費用	<u>7,381</u>	<u>1</u>	<u>4,137</u>	<u>4</u>	<u>14,774</u>	<u>1</u>	<u>7,574</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>153,763</u>	<u>8</u>	<u>16,950</u>	<u>16</u>	<u>200,458</u>	<u>8</u>	<u>33,201</u>	<u>15</u>
6900	營業利益	<u>255,237</u>	<u>13</u>	<u>15,992</u>	<u>14</u>	<u>301,758</u>	<u>13</u>	<u>38,276</u>	<u>17</u>
	營業外收入及支出（附註二二）								
7010	其他收入	10,492	1	840	1	14,465	-	2,291	1
7020	其他利益及損失	1,933	-	( 7,412)	( 7)	( 7,135)	-	( 7,341)	( 3)
7050	財務成本	( <u>12,399</u> )	( <u>1</u> )	-	-	( <u>18,756</u> )	( <u>1</u> )	-	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>26</u>	<u>-</u>	( <u>6,572</u> )	( <u>6</u> )	( <u>11,426</u> )	( <u>1</u> )	( <u>5,050</u> )	( <u>2</u> )
7900	稅前淨利	255,263	13	9,420	8	290,332	12	33,226	15
7950	所得稅費用（附註四及二三）	<u>81,161</u>	<u>4</u>	<u>1,526</u>	<u>1</u>	<u>95,588</u>	<u>4</u>	<u>5,369</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	<u>174,102</u>	<u>9</u>	<u>7,894</u>	<u>7</u>	<u>194,744</u>	<u>8</u>	<u>27,857</u>	<u>13</u>
	其他綜合損益（附註二十及二三）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表之兌換差額	7,151	-	( 1,198)	( 1)	( 11,143)	-	( 2,163)	( 1)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	450	-	422	1	567	-	410	-
8363	現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益	-	-	-	-	1,714	-	-	-

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(\$ 1,201)	-	\$ 204	-	\$ 1,841	-	\$ 368	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	6,400	-	( 572)	-	( 7,021)	-	( 1,385)	( 1)
8500	本期綜合淨利總額	<u>\$ 180,502</u>	<u>9</u>	<u>\$ 7,322</u>	<u>7</u>	<u>\$ 187,723</u>	<u>8</u>	<u>\$ 26,472</u>	<u>12</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 88,382		\$ 7,894		\$ 90,435		\$ 27,857	
8620	非控制權益	85,720		-		104,309		-	
8600		<u>\$ 174,102</u>		<u>\$ 7,894</u>		<u>\$ 194,744</u>		<u>\$ 27,857</u>	
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 94,695		\$ 7,322		\$ 82,016		\$ 26,472	
8720	非控制權益	85,807		-		105,707		-	
8700		<u>\$ 180,502</u>		<u>\$ 7,322</u>		<u>\$ 187,723</u>		<u>\$ 26,472</u>	
	每股盈餘(附註二四)								
9710	基 本	\$ 2.94		\$ 0.36		\$ 3.15		\$ 1.27	
9810	稀 釋	2.91		0.35		3.12		1.25	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年8月9日核閱報告)

董事長：黃嘉能



經理人：洪全成



會計主管：林俊吉



長華科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	其 他 權 益						現金流量避險		中屬有效避險		非 控 制 權 益	權 益 總 計
		普 通 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	合 計	未 實 現 損 益	外 幣 換 算 差 額	工 具 損 益	合 計	總 計		
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 246,071	\$ 651,735	\$ 13,972	\$ 3,635	\$ 57,086	\$ 74,693	(\$ 999)	(\$ 4,311)	(\$ 1,423)	(\$ 6,733)	\$ 965,766	\$ 965,766
	105 年度盈餘指撥及分配 (附註二十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B1	法定盈餘公積	-	-	4,500	-	( 4,500)	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	3,098	( 3,098)	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	( 36,128)	( 36,128)	-	-	-	-	( 36,128)	( 36,128)
		-	-	4,500	3,098	( 43,726)	( 36,128)	-	-	-	-	( 36,128)	( 36,128)
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	90,435	90,435	-	-	-	-	90,435	194,744
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜 合損益	-	-	-	-	-	567	( 10,409)	1,423	( 8,419)	( 8,419)	1,398	( 7,021)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總 額	-	-	-	-	90,435	90,435	567	( 10,409)	1,423	( 8,419)	82,016	187,723
E1	現金增資 (附註二十)	55,000	1,289,131	-	-	-	-	-	-	-	-	1,344,131	1,344,131
H3	組織重組 (附註二七)	-	( 12,062)	-	-	-	-	-	-	-	-	( 12,062)	( 12,062)
N1	股份基礎給付交易 (附註二五)	-	149	-	-	-	-	-	-	-	-	149	149
O1	非控制權益淨增加 (附註二六及二七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400,491	400,491
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 301,071	\$ 1,928,953	\$ 18,472	\$ 6,733	\$ 103,795	\$ 129,000	(\$ 432)	(\$ 14,720)	\$ -	(\$ 15,152)	\$ 2,343,872	\$ 2,850,070
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 220,056	\$ 373,292	\$ 8,121	\$ -	\$ 87,591	\$ 95,712	(\$ 1,562)	(\$ 2,073)	\$ -	(\$ 3,635)	\$ 685,425	\$ 685,425
	104 年度盈餘指撥及分配 (附註二十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B1	法定盈餘公積	-	-	5,851	-	( 5,851)	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	3,635	( 3,635)	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	( 66,017)	( 66,017)	-	-	-	-	( 66,017)	( 66,017)
		-	-	5,851	3,635	( 75,503)	( 66,017)	-	-	-	-	( 66,017)	( 66,017)
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	27,857	27,857	-	-	-	-	27,857	27,857
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜 合損益	-	-	-	-	-	410	( 1,795)	-	( 1,385)	( 1,385)	-	( 1,385)
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總 額	-	-	-	-	27,857	27,857	410	( 1,795)	-	( 1,385)	26,472	26,472
N1	股份基礎給付交易 (附註二五)	-	434	-	-	-	-	-	-	-	-	434	434
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 220,056	\$ 373,726	\$ 13,972	\$ 3,635	\$ 39,945	\$ 57,552	(\$ 1,152)	(\$ 3,868)	\$ -	(\$ 5,020)	\$ 646,314	\$ 646,314

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃嘉能



經理人：洪全成



會計主管：林俊吉



長華科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 290,332	\$ 33,226
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	170,803	29,602
A20200	攤銷費用	4,790	191
A20300	呆帳費用（回升利益）	10,841	( 2,490)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產利益	-	( 1,947)
A20900	財務成本	18,756	-
A21200	利息收入	( 3,711)	( 2,284)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	149	434
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 6,833)	-
A23700	非金融資產減損損失	30,861	4,281
A29900	其 他	( 156)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融商品	-	14,697
A31130	應收票據	( 7,204)	( 27,695)
A31150	應收帳款	( 192,083)	31,458
A31160	應收帳款－關係人	( 45,747)	( 7,883)
A31180	其他應收款	( 6,321)	( 231)
A31200	存 貨	( 114,372)	( 18,730)
A31240	其他流動資產	( 31,619)	( 6,801)
A32150	應付帳款	( 25,958)	12,560
A32160	應付帳款－關係人	( 12,670)	( 2,666)
A32180	其他應付款	101,437	1,379
A32230	其他流動負債	3,872	9,890
A32990	其他非流動負債	231	-
A33000	營運產生之現金流入	185,398	66,991
A33100	收取之利息	6,948	2,453
A33300	支付之利息	( 17,835)	-
A33500	支付之所得稅	( 10,033)	( 900)
AAAA	營業活動之淨現金流入	164,478	68,544

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B02200	對子公司之收購 (扣除所得之現金)	(\$ 961,516)	\$ -
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 169,055)	( 24,340)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	10,126	-
B03700	存出保證金減少 (增加)	309	( 35)
B04500	取得無形資產	( 5,852)	( 1,360)
B06600	其他金融資產減少	5,357	-
B06700	其他非流動資產增加	( 1,453)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 1,122,084)	( 25,735)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,815,000	-
C00200	短期借款減少	( 1,705,288)	-
C00500	應付短期票券增加	150,000	-
C01600	舉借長期借款	2,660,000	-
C04600	現金增資	1,344,131	-
C05800	非控制權益變動	( 2,198,989)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	2,064,854	-
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 22,304)	( 2,161)
EEEE	現金及約當現金淨增加數	1,084,944	40,648
E00100	期初現金及約當現金餘額	487,314	245,853
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$1,572,258	\$ 286,501

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃嘉能



經理人：洪全成



會計主管：林俊吉



長華科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

( 除另註明外，金額以新台幣千元為單位 )

一、公司沿革

本公司於 98 年 12 月 24 日核准設立，主要營業項目係為工業用塑膠製品與電子零組件之製造及電子零組件與機械器具之零售與批發等業務。

本公司股票於 104 年 7 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。105 年 7 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心審議通過本公司上櫃申請，並於 105 年 9 月掛牌買賣。

截至 106 年及 105 年 6 月底止，本公司之母公司長華電材公司持有本公司普通股分別為 46% 及 54%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 9 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

## 1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義，該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司及子公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定，該績效目標之設定得與本公司及子公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司及子公司本身與集團外其他企業之績效，是以非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

## 2. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與本公司及子公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與本公司及子公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達本公司及子公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

106 年追溯適用前述修正時，係將增加關係人交易之揭露，參閱附註三二。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2014~2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」

IFRS 2 之修正規定，於衡量日估計現金交割股份基礎給付公允價值時，應考量市價條件及非既得條件，不考量市價條件以外之既得條件。市價條件以外之既得條件係藉由調整報酬數量而納入交易產生之負債金額衡量。於 107 年 1 月 1 日尚未既得之現金交割股份基礎給付將須適用該修正。

2. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

本公司及子公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變。

分類為備供出售金融資產之基金受益憑證，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。



IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

本公司及子公司對於將採用「預期信用損失模式」認列應收帳款、合約資產及應收租賃款之減損及其影響尚待評估中。

本公司及子公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時是否重編 106 年度比較資訊及影響尚在評估中。此外，本公司及子公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

### 3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

本公司及子公司選擇適用 IFRS 15 及相關修正時，選擇全面追溯法或修正追溯法及其影響尚待評估中。此外，本公司將揭露 107 年度若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司及子公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債，合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用，在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司及子公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製，本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一、附表八及附表九。

##### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

### 1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以公允價值衡量。

### 2. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。投資性不動產採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

### 3. 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本公司及子公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳

面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當年度損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

#### 4. 員工福利

##### (1) 退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及淨確定福利負債淨利息）於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以期初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

##### (2) 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

#### 5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和，期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 105 年度合併財務報告相同。



六、現金及約當現金

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 932	\$ 81	\$ 50
銀行支票及活期存款	962,623	238,434	69,065
約當現金			
原始到期日在 3 個月內之定期存款	608,703	248,799	217,386
	<u>\$ 1,572,258</u>	<u>\$ 487,314</u>	<u>\$ 286,501</u>

七、備供出售金融資產－流動

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
國內基金受益憑證	<u>\$ 19,598</u>	<u>\$ 19,031</u>	<u>\$ 18,878</u>

八、應收票據及應收帳款

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 40,493</u>	<u>\$ 33,289</u>	<u>\$ 32,486</u>
應收帳款	\$ 1,203,977	\$ 101,916	\$ 82,601
減：備抵呆帳	<u>13,967</u>	<u>45</u>	<u>737</u>
	<u>\$ 1,190,010</u>	<u>\$ 101,871</u>	<u>\$ 81,864</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 341,395</u>	<u>\$ 25,012</u>	<u>\$ 27,085</u>

本公司及子公司對商品銷售之授信期間為 30 至 150 天，備抵呆帳之評價係參考帳齡分析、歷史經驗、客戶過往信用記錄及其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，參閱附註三一。

106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款分別為 196,727 千元、10,902 千元及 3,715 千元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本公司及子公司管理階層認為仍可回收其金額，對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
未 逾 期	\$ 1,333,618	\$ 115,976	\$ 105,234
30 天以下	182,944	6,095	3,715
31 至 60 天	14,978	4,816	-
61 至 90 天	3,640	41	-
91 至 120 天	4,915	-	737
121 天以上	5,277	-	-
	<u>\$ 1,545,372</u>	<u>\$ 126,928</u>	<u>\$ 109,686</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

以逾期天數為基準，已逾期但未減損之應收帳款帳齡如下：

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
30 天以下	\$ 182,944	\$ 6,095	\$ 3,715
31 至 60 天	12,852	4,807	-
61 至 90 天	685	-	-
91 至 120 天	173	-	-
121 天以上	73	-	-
	<u>\$ 196,727</u>	<u>\$ 10,902</u>	<u>\$ 3,715</u>

本公司及子公司應收帳款之備抵呆帳變動如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 45	\$ 45
本期提列（迴轉）	13,119	( 2,278)	10,841
合併轉入數	-	3,059	3,059
淨兌換差額	76	( 54)	22
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 13,195</u>	<u>\$ 772</u>	<u>\$ 13,967</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 3,227	\$ 3,227
本期迴轉	-	( 2,490)	( 2,490)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 737</u>

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，因合約糾紛之個別減損應收款項分別為 13,195 千元、0 千元及 0 千元，本公司及子公司對該應收款項餘額並未持有任何擔保。

## 九、存 貨

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
原 物 料	\$ 327,986	\$ 14,656	\$ 10,103
在 製 品	313,507	11,998	14,512
製 成 品	294,011	34,599	36,136
商 品	67,462	16,502	9,599
用品盤存	<u>74,885</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,077,851</u>	<u>\$ 77,755</u>	<u>\$ 70,350</u>

106 及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 1,556,051 千元、77,023 千元、1,909,753 千元及 147,376 千元，其中包括下列項目：

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
存貨跌價及呆滯損失	\$ 10,399	\$ 892	\$ 18,080	\$ 4,281
存貨報廢損失	12,333	-	12,781	-
出售下腳及廢料收入	( 110,346)	-	( 123,101)	( 35)

## 十、其他金融資產

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
<b>流 動</b>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 231,686	\$ -	\$ -
質押定期存單（附註三三）	20,000	-	-
避險之外幣存款	<u>-</u>	<u>43,193</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 251,686</u>	<u>\$ 43,193</u>	<u>\$ -</u>
<b>非 流 動</b>			
質押定期存單（附註三三）	\$ 11,583	\$ 5,700	\$ 5,700
備償帳戶存款（附註三三）	<u>20,005</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 31,588</u>	<u>\$ 5,700</u>	<u>\$ 5,700</u>

本公司為支應向 SH Materials Co., Ltd.購買其持有之 SH Asia Pacific Pte. Ltd.股權（參閱附註十一）所需支付之外幣交割款，於 105 年底購入相關之外幣存款以降低匯率波動產生之現金流量風險，本公司已於 106 年 3 月全數支付上述指定為避險工具所購入之外幣存款金額，並轉列採用權益法之投資。

## 十一、子 公 司

### (一) 本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 ( % )			說	明
			106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日		
本公司	長科實業(上海)有限公司(上海長科)	照明材料及設備、通信設備、半導體材料及設備、電子產品、機械設備等銷售業務	100	100	100		
	SH Asia Pacific Pte. Ltd. (SHAP)	電子元件及電子設備之貿易、投資業	100	-	-	註 1 及註 2	
	台灣住礦科技股份有限公司(台灣住礦科技)	半導體材料生產及銷售	30	-	-	註 1	
SH Asia Pacific Pte. Ltd.	台灣住礦科技股份有限公司(台灣住礦科技)	半導體材料生產及銷售	70	-	-	註 1	
	成都住礦精密製造有限公司(成都住礦精密)	引線框架類半導體材料及精密模具之開發、生產及銷售	70	-	-	註 1	
	成都住礦電子有限公司(成都住礦電子)	引線框架類半導體材料及精密模具之開發、生產及銷售	70	-	-	註 1	
	蘇州住礦電子有限公司(蘇州住礦)	引線框架類半導體封裝材料和精密模具之開發、設計、生產及銷售	100	-	-	註 1	
	Malaysian SH Electronics Sdn. Bhd. (MSHE)	半導體材料之導線框架生產銷售等業務	100	-	-	註 1	

註 1：本公司於 106 年 3 月收購 SHAP 60%之股權，因而間接取得 SHAP 之子公司股權（參閱附註二六），並向母公司長華電材公司收購其持有台灣住礦科技 30%之股權（參閱附註二七）。

註 2：本公司於 106 年 6 月向母公司長華電材公司收購其持有 SHAP 40%之股權（參閱附註二七）。

### (二) 本公司及子公司未有具重大非控制權益之子公司。

## 十二、不動產、廠房及設備

### 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	生財設備	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
成本								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 105,093	\$ 250,557	\$ 31,728	\$ -	\$ 984	\$ 15,528	\$ 35,410	\$ 439,300
合併轉入數	1,945,807	3,566,985	2,651,928	26,041	86,087	224,881	31,503	8,533,232
增 添	8,959	42,944	59,256	-	1,240	4,143	83,501	200,043
處 分	( 1,930)	( 52,894)	( 45,685)	( 1,638)	( 2,929)	( 1,128)	-	( 106,204)
淨兌換差額	2,419	7,250	821	( 68)	( 256)	771	( 62)	10,875
106 年 6 月 30 日餘額	<u>2,060,348</u>	<u>3,814,842</u>	<u>2,698,048</u>	<u>24,335</u>	<u>85,126</u>	<u>244,195</u>	<u>150,352</u>	<u>9,077,246</u>
累計折舊及減損								
106 年 1 月 1 日餘額	( 9,455)	( 105,004)	( 15,708)	-	( 401)	( 2,837)	-	( 133,405)
合併轉入數	( 1,196,681)	( 3,046,569)	( 2,092,828)	( 13,723)	( 69,582)	( 168,421)	-	( 6,587,804)
折舊費用	( 22,908)	( 61,847)	( 76,791)	( 923)	( 2,070)	( 5,903)	-	( 170,442)
處 分	1,930	52,780	42,504	1,638	2,929	1,130	-	102,911
淨兌換差額	( 649)	( 7,819)	( 1,118)	30	230	( 763)	-	( 10,089)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>( 1,227,763)</u>	<u>( 3,168,459)</u>	<u>( 2,143,941)</u>	<u>( 12,978)</u>	<u>( 68,894)</u>	<u>( 176,794)</u>	<u>-</u>	<u>( 6,798,829)</u>
105 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 95,638</u>	<u>\$ 145,553</u>	<u>\$ 16,020</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 583</u>	<u>\$ 12,691</u>	<u>\$ 35,410</u>	<u>\$ 305,895</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 832,585</u>	<u>\$ 646,383</u>	<u>\$ 554,107</u>	<u>\$ 11,357</u>	<u>\$ 16,232</u>	<u>\$ 67,401</u>	<u>\$ 150,352</u>	<u>\$ 2,278,417</u>

### 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	房屋及建築	機器設備	模具設備	生財設備	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
成本							
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 103,443	\$ 262,301	\$ 57,310	\$ 599	\$ 15,122	\$ 63,811	\$ 502,586
增 添	-	1,048	6,941	388	232	13,845	22,454
處 分	-	-	( 26,724)	-	( 1,638)	-	( 28,362)
淨兌換差額	-	-	-	( 1)	-	-	( 1)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>103,443</u>	<u>263,349</u>	<u>37,527</u>	<u>986</u>	<u>13,716</u>	<u>77,656</u>	<u>496,677</u>
累計折舊及減損							
105 年 1 月 1 日餘額	( 5,645)	( 148,895)	( 34,287)	( 64)	( 5,435)	-	( 194,326)
折舊費用	( 1,882)	( 15,950)	( 10,346)	( 177)	( 1,247)	-	( 29,602)
處 分	-	-	26,724	-	1,638	-	28,362
淨兌換差額	-	-	-	( 1)	-	-	( 1)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>( 7,527)</u>	<u>( 164,845)</u>	<u>( 17,909)</u>	<u>( 242)</u>	<u>( 5,044)</u>	<u>-</u>	<u>( 195,567)</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 95,916</u>	<u>\$ 98,504</u>	<u>\$ 19,618</u>	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 8,672</u>	<u>\$ 77,656</u>	<u>\$ 301,110</u>

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止之累計減損餘額分別為 62,868 千元、5,793 千元及 41,783 千元。

本公司及子公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋主建築物	15 至 35 年
機器設備	
電 鍍 機	6 至 10 年
射 出 機	6 年

( 接次頁 )



(承前頁)

裁切機	6至10年
其他	3至10年
模具設備	1至5年
運輸設備	
堆高機及拖板車	5至6年
生財設備	
電腦設備	3至5年
其他設備	
租賃改良—廠房修繕	3至10年
租賃改良—其他修繕改良	3年
量測儀器	5至6年
其他	3至6年

### 十三、投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>
<u>106年1月1日至6月30日</u>	
成本	
合併轉入數	<u>\$33,434</u>
累計折舊	
合併轉入數	( 19,307)
折舊費用	( <u>361</u> )
106年6月30日餘額	( <u>19,668</u> )
106年6月30日淨額	<u>\$13,766</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	25至35年
-------	--------

子公司之投資性不動產座落於加工出口區內，市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，是以未能可靠決定公允價值。

### 十四、無形資產

106年1月1日至6月30日

	<u>電腦軟體</u>	<u>專利權</u>	<u>合計</u>
成本			
106年1月1日餘額	\$ 1,775	\$ 1,335	\$ 3,110
合併轉入數	48,181	-	48,181

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	專 利 權	合 計
增 添	\$ 6,422	\$ -	\$ 6,422
重 分 類	-	60	60
淨兌換差額	<u>226</u>	<u>-</u>	<u>226</u>
106 年 6 月 30 日餘額	<u>56,604</u>	<u>1,395</u>	<u>57,999</u>
<u>累 計 攤 銷 及 減 損</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	( 430)	( 256)	( 686)
合併轉入數	( 36,583)	-	( 36,583)
攤銷費用	( 2,105)	( 61)	( 2,166)
淨兌換差額	( <u>147</u> )	<u>-</u>	( <u>147</u> )
106 年 6 月 30 日餘額	( <u>39,265</u> )	( <u>317</u> )	( <u>39,582</u> )
105 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 1,345</u>	<u>\$ 1,079</u>	<u>\$ 2,424</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$17,339</u>	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$18,417</u>

105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

	電 腦 軟 體	專 利 權	合 計
成 本			
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 415	\$ 868	\$ 1,283
增 添	1,360	-	1,360
重 分 類	<u>-</u>	<u>209</u>	<u>209</u>
105 年 6 月 30 日餘額	<u>1,775</u>	<u>1,077</u>	<u>2,852</u>
<u>累 計 攤 銷 及 減 損</u>			
105 年 1 月 1 日餘額	( 178)	( 165)	( 343)
攤銷費用	( <u>114</u> )	( <u>40</u> )	( <u>154</u> )
105 年 6 月 30 日餘額	( <u>292</u> )	( <u>205</u> )	( <u>497</u> )
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$1,483</u>	<u>\$ 872</u>	<u>\$2,355</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線法按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 10 年
專 利 權	10 至 20 年

## 十五、長期預付租金

子公司成都住礦電子及蘇州住礦所在地係向中國大陸政府取得之土地使用權，將分別於 141 年 3 月及 143 年 2 月到期。子公司 MSHE 所在地係向馬來西亞政府取得之土地使用權，分別將於 174 年 12 月及 175 年 3 月到期。

上述土地使用權變動如下：

	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
合併轉入數（附註二六）	\$432,344
攤銷費用	( 1,971)
淨兌換差額	( 263)
期末餘額	<u>\$430,110</u>

## 十六、借 款

### （一）短期借款

	106 年 6 月 30 日
銀行信用借款	<u>\$738,089</u>
年利率（%）	0.87~4.785

### （二）應付短期票券

106 年 6 月 30 日餘額係應付商業本票，明細如下：

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	年 貼 現 利率（%）
中華票券公司	\$ 50,000	\$ -	\$ 50,000	0.95
合作金庫票券公司	<u>100,000</u>	<u>-</u>	<u>100,000</u>	0.98
	<u>\$150,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$150,000</u>	

### （三）長期借款

	106 年 6 月 30 日
銀行團聯貸（臺灣銀行主辦）	
甲項聯貸，動用日起算滿 3 年之日為第 1 期， 之後每 6 個月為 1 期，共分 5 期平均攤還 本金，年利率 1.9027%	\$1,700,000

（接次頁）

(承前頁)

106 年 6 月 30 日

乙項聯貸，授信期限自首次動用日起算 5 年，並於首次動用日起算滿 3 年之日為第 1 期，之後每 6 個月為 1 期，共分 5 期按比率遞減授信額度，每筆融資期限最長為 180 天，屆期清償本金，惟該屆期日得繼續循環使用，並得以新動撥款項直接償付原已到期部分，年利率 1.797%		\$ 400,000
		2,100,000
減：聯貸主辦費		9,167
		<u>2,090,833</u>
信用借款		
第一銀行—自 106 年 3 月至 108 年 2 月，按期付息，到期一次還款，年利率 1.49%		200,000
日盛銀行—自 106 年 3 月至 108 年 2 月，按期付息，到期一次還款，年利率 1.50%		50,000
台新銀行—自 106 年 6 月至 109 年 6 月，按期付息，到期一次還款，年利率 1.38%		200,000
東亞銀行—自 106 年 6 月至 108 年 4 月，按期付息，到期一次還款，年利率 1.47%		100,000
		<u>550,000</u>
		<u>\$2,640,833</u>

本公司承諾於下述授信存續期間，本公司合併財務報告之流動比率、負債比率、利息保障倍數及權益總額應維持一定比率或金額，且至少每半年審視一次。若不符上述財務比率及金額限制，應自該年度結束後一定期間內改善，即不視為違約項目，惟應溯及自管理銀行書面通知本公司違反合約所定財務比率及金額之次一付息日起，至完成改善（以本公司經會計師查核 106 及以後各年度之年度合併財務報告或核閱之第 2 季合併財務報告為準）之次一付息日止，各授信之貸款利率加碼。

本公司於 106 年 1 月與臺灣銀行等 6 家金融機構簽訂授信總額度 40 億元之聯貸契約（106 年 2 月首次動撥），並區分甲、乙二項授信，其中甲項為中期放款一定期，授信額度為日幣 73 億 5 千萬元（或等值新臺幣或美金），且不得循環動用，其用

途限用於收購 SHAP 及旗下子公司普通股股份；另乙項授信額度為新臺幣 15 億元（或等值外幣），得循環動用，其用途係充實中期營運週轉金之用。依約母公司長華電材公司出具支持函，承諾於借款期間對本公司直接或間接持股不得低於 30%，並須維持第一大股東身分，且對本公司具有實質控制力。

另於授信存續期間內，本公司與母公司長華電材公司應直接或間接持有 SHAP 之全數已發行股份，並維持 2／3 以上（含）之董監事席次；SHAP 應直接或間接持有旗下子公司（MSHE、蘇州住礦、成都住礦電子、成都住礦精密及台灣住礦科技）之已發行股份，並維持 2／3 以上（含）之董監事席次。

除採用權益法投資－SHAP 60%股權 2,001,314 千元（已於編製合併財務報告時沖銷）外，本公司長期借款之質押擔保品參閱附註三三。

#### 十七、應付帳款

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
應付帳款－非關係人	<u>\$907,615</u>	<u>\$ 37,464</u>	<u>\$ 24,903</u>
應付帳款－關係人	<u>\$ 9,757</u>	<u>\$ 21,617</u>	<u>\$ 19,444</u>

本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於約定之信用期限內償還。

#### 十八、其他應付款

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
應付薪資及獎金	\$139,631	\$ 32,089	\$ 27,280
應付設備款	65,295	13,001	20,077
銷項稅額	13,652	1,382	1,095
應付保險費	12,037	1,340	1,055
應付包裝費	11,950	-	-
應付電鍍費	10,049	-	-
應付加工費	2	21,855	19,596
應付專案費	-	5,000	-
其他（主係利息、耗材、營業稅及雜項購置等）	<u>107,031</u>	<u>12,513</u>	<u>15,226</u>
	<u>\$359,647</u>	<u>\$ 87,180</u>	<u>\$ 84,329</u>



## 十九、退職後福利計畫

本公司及國內子公司台灣住礦科技之退職後福利計畫包含確定提撥計畫及確定福利計畫。確定提撥退休計畫係適用「勞工退休金條例」，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶；106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年 3 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為 2,358 千元。

國外子公司依所在地之法令規定，須提撥薪資成本之特定比率之退休金予政府有關部門。

## 二十、權益

### (一) 普通股股本

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>70,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$700,000</u>	<u>\$300,000</u>	<u>\$300,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>30,107</u>	<u>24,607</u>	<u>22,006</u>
已發行股本	<u>\$301,071</u>	<u>\$246,071</u>	<u>\$220,056</u>

105 年 12 月本公司董事會決議辦理現金增資發行新股 5,500 千股，每股面額 10 元，增資基準日為 106 年 2 月 17 日。

上述現金增資發行新股包含公開申購及原股東認購股數分別為 550 千股及 4,125 千股，另員工放棄認購 825 千股由董事長洽特定人按發行價格認購，每股以 245 元溢價發行。發行價格與面額之差額 1,292,500 千元減除發行成本 3,369 千元之淨額 1,289,131 千元，列入資本公積—股票發行溢價項下。

### (二) 資本公積

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本 (註)			
股票發行溢價	\$ 1,919,627	\$ 642,558	\$ 371,962

(接次頁)

(承前頁)

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
員工認股權執行	\$ 7,809	\$ 7,809	\$ -
員工認股權失效	18	18	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	1,499	1,350	1,764
	<u>\$ 1,928,953</u>	<u>\$ 651,735</u>	<u>\$ 373,726</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

本公司盈餘分配政策規定，年度總決算如有盈餘，應先繳納稅捐及彌補以往年度虧損後分配如下：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積，直至法定盈餘公積已達本公司資本總額時為止。
2. 依主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
3. 其餘除派付股息外，如尚有盈餘，加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派股東紅利。

本公司配合整體環境及產業成長特性，並配合公司長期財務規劃，以求永續經營及穩定經營發展，股利政策係採用剩餘股利政策，主要係依據本公司未來之資本預算規劃來衡量年度之資金需求，優先保留融通所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利及股票股利之方式分派之。分派步驟如下：

1. 決定最佳之資本預算。
2. 決定滿足前項資本預算所需融通之資金。
3. 決定所需融通之資金多少由保留盈餘予以支應。

4. 剩餘之盈餘視營運需要保留適當額度後，得以股利之方式分配給股東，擬分配餘額應不低於當年度可供分配盈餘之10%，惟現金股利部分不低於擬發放股利總和之10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，超過實收股本總額25%之部分，在公司無虧損時，除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於106年6月及105年5月決議通過105及104年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 4,500	\$ 5,851		
特別盈餘公積	3,098	3,635		
現金股利	<u>36,128</u>	<u>66,017</u>	\$ 1.2	\$ 3
	<u>\$43,726</u>	<u>\$75,503</u>		

#### （四）其他權益

##### 1. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 999)	(\$ 1,562)
認列備供出售金融資產 未實現損益	<u>567</u>	<u>410</u>
期末餘額	(\$ <u>432</u> )	(\$ <u>1,152</u> )

2. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 4,311)	(\$ 2,073)
換算國外營運機構淨資 產所產生之換算差額 之份額	( 12,541)	( 2,163)
相關所得稅	<u>2,132</u>	<u>368</u>
期末餘額	<u>(\$ 14,720)</u>	<u>(\$ 3,868)</u>

3. 現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益

	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 1,423)
避險工具公允價值變動損益	1,714
相關所得稅	( <u>291</u> )
期末餘額	<u>\$ -</u>

(五) 非控制權益

	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ -
歸屬於非控制權益之份額	
本期淨利	104,309
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,398
取得子公司所增加之非控制權益	2,586,154
收購子公司之非控制權益	( 2,085,440 )
子公司盈餘分配致非控制權益減少	( 97,371 )
匯率影響數	( <u>2,852</u> )
期末餘額	<u>\$ 506,198</u>

二一、收 入

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
商品銷售收入	\$1,962,201	\$ 109,965	\$2,402,783	\$ 218,853
其他營業收入	<u>2,023</u>	<u>-</u>	<u>2,943</u>	<u>-</u>
	<u>\$1,964,224</u>	<u>\$ 109,965</u>	<u>\$2,405,726</u>	<u>\$ 218,853</u>

## 二二、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
政府補助收入	\$ 3,602	\$ -	\$ 3,851	\$ -
利息收入	2,731	839	3,711	2,284
租金收入	1,204	-	1,413	-
其 他	<u>2,955</u>	<u>1</u>	<u>5,490</u>	<u>7</u>
	<u>\$ 10,492</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 14,465</u>	<u>\$ 2,291</u>

### (二) 其他利益及損失

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換損益淨額	\$ 781	(\$ 6,760)	(\$ 7,970)	(\$ 11,859)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	-	-	-	1,947
壞帳回升利益	2,639	( 737)	2,639	2,490
其 他	<u>( 1,487)</u>	<u>85</u>	<u>( 1,804)</u>	<u>81</u>
	<u>\$ 1,933</u>	<u>(\$ 7,412)</u>	<u>(\$ 7,135)</u>	<u>(\$ 7,341)</u>

上述外幣兌換損益淨額明細如下：

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 10,860	\$ 528	\$ 24,559	\$ 539
外幣兌換損失總額	<u>( 10,079)</u>	<u>( 7,288)</u>	<u>( 32,529)</u>	<u>( 12,398)</u>
淨利益（損失）	<u>\$ 781</u>	<u>(\$ 6,760)</u>	<u>(\$ 7,970)</u>	<u>(\$ 11,859)</u>

### (三) 折舊及攤銷

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
折舊費用				
不動產、廠房及設備	\$ 137,642	\$ 14,825	\$ 170,442	\$ 29,602
投資性不動產	<u>308</u>	<u>-</u>	<u>361</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 137,950</u>	<u>\$ 14,825</u>	<u>\$ 170,803</u>	<u>\$ 29,602</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$129,697	\$ 14,240	\$158,669	\$ 28,414
營業費用	7,945	585	11,773	1,188
營業外收入及支出	<u>308</u>	<u>-</u>	<u>361</u>	<u>-</u>
	<u>\$137,950</u>	<u>\$ 14,825</u>	<u>\$170,803</u>	<u>\$ 29,602</u>
攤銷費用				
電腦軟體	\$ 1,692	\$ 68	\$ 2,105	\$ 114
專利權	31	21	61	40
長期預付租金	1,939	-	1,971	-
其他非流動資產	<u>598</u>	<u>4</u>	<u>653</u>	<u>37</u>
	<u>\$ 4,260</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 4,790</u>	<u>\$ 191</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,559	\$ -	\$ 2,717	\$ -
營業費用	<u>1,701</u>	<u>93</u>	<u>2,073</u>	<u>191</u>
	<u>\$ 4,260</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 4,790</u>	<u>\$ 191</u>

(四) 員工福利費用

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$241,242	\$ 17,915	\$294,978	\$ 36,463
保險費	23,829	1,532	29,138	3,155
其他	<u>7,821</u>	<u>109</u>	<u>8,975</u>	<u>296</u>
	<u>272,892</u>	<u>19,556</u>	<u>333,091</u>	<u>39,914</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	16,251	837	18,896	1,671
確定福利計畫	<u>2,358</u>	<u>-</u>	<u>2,358</u>	<u>-</u>
	<u>18,609</u>	<u>837</u>	<u>21,254</u>	<u>1,671</u>
	<u>\$291,501</u>	<u>\$ 20,393</u>	<u>\$354,345</u>	<u>\$ 41,585</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$226,717	\$ 12,452	\$273,062	\$ 25,168
營業費用	<u>64,784</u>	<u>7,941</u>	<u>81,283</u>	<u>16,417</u>
	<u>\$291,501</u>	<u>\$ 20,393</u>	<u>\$354,345</u>	<u>\$ 41,585</u>

本公司章程係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以 1%至 12%及不高於 1.5%提撥員工酬勞及董事酬勞，估列金額如下：

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
員工酬勞	<u>\$1,130</u>	<u>\$ 173</u>	<u>\$1,183</u>	<u>\$ 685</u>
董事酬勞	<u>\$1,734</u>	<u>\$ 186</u>	<u>\$1,774</u>	<u>\$ 571</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司董事會分別於 106 年 2 月及 105 年 2 月決議通過 105 及 104 年度員工及董事酬勞（以現金發放）如下：

	105 年度		104 年度	
	員工酬勞	董事酬勞	員工酬勞	董事酬勞
董事會決議配發金額	<u>\$1,047</u>	<u>\$ 845</u>	<u>\$1,606</u>	<u>\$1,162</u>
財務報表認列金額	<u>\$1,047</u>	<u>\$ 845</u>	<u>\$1,606</u>	<u>\$1,217</u>

上述差異已調整為 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之損益。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 非金融資產減損損失－列入營業成本項下

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
存貨跌價及呆滯損失	<u>\$10,399</u>	<u>\$ 892</u>	<u>\$18,080</u>	<u>\$ 4,281</u>
存貨報廢損失	<u>12,333</u>	<u>-</u>	<u>12,781</u>	<u>-</u>
	<u>\$22,732</u>	<u>\$ 892</u>	<u>\$30,861</u>	<u>\$ 4,281</u>

(六) 其 他

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
處分不動產、廠房及設備 利益淨額－列入營業 成本項下	<u>\$1,366</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$6,833</u>	<u>\$ -</u>

## 二三、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 63,364	(\$ 517)	\$ 77,706	\$ 308
以前年度之調整	783	-	783	-
未分配盈餘加徵	127	-	127	-
遞延所得稅				
當期產生者	<u>16,887</u>	<u>2,043</u>	<u>16,972</u>	<u>5,061</u>
	<u>\$ 81,161</u>	<u>\$ 1,526</u>	<u>\$ 95,588</u>	<u>\$ 5,369</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅資產				
國外營運機構換算之 兌換差額	\$ 1,201	(\$ 204)	(\$ 2,132)	(\$ 368)
現金流量避險公允價 值變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>291</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,201</u>	<u>(\$ 204)</u>	<u>(\$ 1,841)</u>	<u>(\$ 368)</u>

### (三) 兩稅合一相關資訊如下：

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 1,505</u>	<u>\$ 6,615</u>

105 年度預計及 104 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 4.01% 及 7.55%。

### (四) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司台灣住礦科技截至 104 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。

## 二四、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：



### 本期淨利

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$88,382</u>	<u>\$ 7,894</u>	<u>\$90,435</u>	<u>\$ 27,857</u>

### 股數（單位：千股）

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
普通股已發行加權平均股數	30,107	22,006	24,607	22,006
加：現金增資加權平均股數	-	-	4,072	-
計算基本每股盈餘之普通股加權 平均股數	30,107	22,006	28,679	22,006
具稀釋作用之潛在普通股				
員工酬勞	3	2	4	17
員工認股權	<u>286</u>	<u>274</u>	<u>286</u>	<u>277</u>
計算稀釋每股盈餘之普通股加權 平均股數	<u>30,396</u>	<u>22,282</u>	<u>28,969</u>	<u>22,300</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二五、股份基礎給付協議

本公司為吸引及留任公司所需之專業人才、提高員工對本公司之向心力與歸屬感暨共同創造本公司及股東之利益，於 103 年 6 月經本公司董事會決議發行員工認股權 500,000 單位，每一單位可認購普通股 1 股，給予對象為本公司編制內符合特定條件之全職員工。認股權之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可按下列時程行使認股權，認股權行使價格不低於發行日最近一期經會計師查核之財務報表每股淨值，認股權發行後，遇有本公司普通股份發行變動時，認股權行使價格依約定公式予以調整。依約定公式如需重新衡量認股權行使價格，遇有調整後認股價格高於調整前認股價格時，認股價格

將不予調整。本公司於 106 年 2 月辦理現金增資後經重新計算並無須調整認股價格。

時	程	可行使認股比例 (%) (累計)
	屆滿 2 年	50
	屆滿 3 年	75
	屆滿 4 年	100

本公司發行之員工認股權憑證相關資訊如下：

認 股 權 憑 證	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
	單 位 ( 股 )	行 使 價 格 ( 元 )	單 位 ( 股 )	行 使 價 格 ( 元 )
期初流通在外	356,500		474,000	
當期失效	( 46,500 )		( 6,000 )	
期末流通在外	<u>310,000</u>		<u>468,000</u>	
期末可行使	<u>207,125</u>	\$ 30	<u>234,000</u>	\$ 30

截至 106 年及 105 年 6 月 30 日止，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

行 使 價 格 之 範 圍 ( 元 )	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 ( 年 )
\$ 30	1.5 及 2.5

本公司採用 Black-Scholes 選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	22.4 元
行使價格	30 元
預期股價波動率 (%)	36.86~38.45
預期存續期間 (年)	3.5~4.5
預期股利率 (%)	-
預期認股比率 (%)	100
無風險利率 (%)	0.94~1.13

106 及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因上述員工認股權交易認列酬勞成本分別為 67 千元、217 千元、149 千元及 434 千元，並認列同額之資本公積－員工認股權。

## 二六、企業合併

### (一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	收購比例 (%)	移轉對價
SHAP	參閱附註十一	106年3月17日	60	<u>\$ 2,446,332</u>

本公司及母公司長華電材公司為因應產業發展趨勢及集團未來策略發展，以統合資源提供更全面之產品服務、增加研發能力、擴大營運規模及增加市場競爭力，是以分別收購 SHAP 60%及 40%股權而成為子公司。

### (二) 移轉對價

	SHAP
現金	<u>\$2,446,332</u>

### (三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	SHAP
<u>流動資產</u>	
現金及約當現金	\$1,715,582
應收帳款	1,157,627
其他應收款	90,145
存貨	917,110
其他金融資產	232,141
其他流動資產	36,025
<u>非流動資產</u>	
不動產、廠房及設備	1,945,428
投資性不動產	14,127
無形資產	11,598
存出保證金	6,961
遞延所得稅資產	36,644
長期預付租金	432,344
其他非流動資產	25,495
<u>流動負債</u>	
短期借款	( 622,343)
應付帳款	( 896,919)
本期所得稅負債	( 8,836)
其他應付款	( 209,569)
其他流動負債	( 266,450)

(接次頁)

(承前頁)

	SHAP
非流動負債	
遞延所得稅負債	(\$ 1,363)
淨確定福利負債	( 14,940)
其他非流動負債	( <u>31,146</u> )
	<u>\$4,569,661</u>

收購 SHAP 之會計處理於收購日僅係暫定，於本合併財務報告提報董事會後發布日時，所需之市場評價及其他計算，僅依收購日股權價值評價報告金額暫定。

(四) 非控制權益

SHAP 及其子公司之非控制權益係按收購日非控制權益之公允價值 2,586,154 千元衡量，此公允價值係採用收益法進行估計。

(五) 因收購產生之商譽

	SHAP
移轉對價	\$2,446,332
加：非控制權益	2,586,154
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	( <u>4,569,661</u> )
因收購產生之商譽	<u>\$ 462,825</u>

收購 SHAP 產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效。

本公司將於年度財務報導期間結束日對商譽之可回收金額進行測試。

(六) 取得子公司之淨現金流出

	106 年 3 月 17 日 (收購基準日)
現金支付之對價	\$2,446,332
取得之現金餘額	( 1,715,582)
應付非控制權益之股利	<u>230,766</u>
	<u>\$ 961,516</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

倘收購 SHAP 係發生於收購日所屬之會計年度開始日，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司及子公司擬制合併營業收入淨額及淨利分別為 3,869,507 千元及 251,043 千元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，本公司及子公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二七、與非控制權益之權益交易

本公司及母公司長華電材公司於 106 年 3 月 17 日收購 SHAP 之股權（參閱附註二六），長華電材公司於同日將其持有之台灣住礦科技 30% 之股權以當日之公允價值出售予本公司。

基於本公司與母公司長華電材公司經營型態不同（本公司為製造商，母公司長華電材公司為通路商）及集團策略規劃，本公司嗣於 106 年 6 月 30 日向長華電材公司收購 SHAP 40% 之股權。

由於上述交易並未改變本公司對台灣住礦科技及 SHAP 之控制，本公司視為權益交易處理。

	台灣住礦科技	SHAP
給付之現金對價	(\$ 365,618)	(\$1,736,000)
子公司權益變動應轉出非控制權益之金額	365,618	1,719,822
調整歸屬於本公司業主之其他權益項目—國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	4,116
權益交易差額	\$ -	(\$ 12,062)

上述權益交易差額，本公司調整明細如下：

	台灣住礦科技	SHAP
資本公積—股票發行溢價	\$ -	(\$12,062)

二八、非現金交易

106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司及子公司進行下列非現金交易之投資活動：

	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加	\$200,043	\$ 22,454
預付設備款減少（列入其他非流動資產項下）	( 5,293)	-
應付設備款減少（增加）	( 25,695)	1,886
購置不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$169,055</u>	<u>\$ 24,340</u>
無形資產增加	\$ 6,422	\$ 1,360
預付設備款減少（列入其他非流動資產項下）	( 570)	-
取得無形資產支付現金數	<u>\$ 5,852</u>	<u>\$ 1,360</u>

## 二九、營業租賃協議

### （一）本公司及子公司為承租人

除附註十五所述外，本公司及子公司廠房所在之土地係向政府租用，租期將分別於 112 年 4 月及 113 年 8 月底屆滿，得在若干條件下要求續租或終止租約。租賃期間終止時，本公司及子公司對租賃標的並無優惠承購權。政府得於土地公告現值增加時調整租金，106 及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之租金支出分別為 846 千元、460 千元、876 千元及 844 千元。此外，本公司及子公司亦簽有建築物之營業租賃合約。

本公司及子公司未來最低租賃給付總額如下：

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
分別為 6 個月內、1 年內及 6 個月內	\$ 9,551	\$ 2,645	\$ 1,323
1~5 年	22,625	10,578	10,578
超過 5 年	8,267	7,989	10,633
	<u>\$40,443</u>	<u>\$21,212</u>	<u>\$22,534</u>

## (二) 子公司為出租人

子公司出租所擁有之投資性不動產予母公司長華電材公司及非關係人，租賃期間為 102 至 109 年，租金按季收取。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	106 年 6 月 30 日
6 個月內	\$ 1,989
超過 1 年但不超過 5 年	<u>4,194</u>
	<u>\$ 6,183</u>

## 三十、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化以使資本有效運用，並確保本公司及子公司能順利營運。本公司及子公司之整體策略於 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日間並無變化。

本公司及子公司主要管理階層依據現行產業營運情況及未來公司發展情形，並考量外部環境變動等因素，定期檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，藉由支付股利、舉借新債及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 三一、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

### (二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
106 年 6 月 30 日				
備供出售金融資產				
－流動				
國內基金受益憑證	\$19,598	\$ -	\$ -	\$19,598

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
105 年 12 月 31 日				
備供出售金融資產				
一流動				
國內基金受益憑證	\$19,031	\$ -	\$ -	\$19,031
105 年 6 月 30 日				
備供出售金融資產				
一流動				
國內基金受益憑證	\$18,878	\$ -	\$ -	\$18,878

106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無第 1 等級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

### (三) 金融工具之種類

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
金 融 資 產			
備供出售金融資產一流動	\$ 19,598	\$ 19,031	\$ 18,878
放款及應收款 (註 1)	3,490,715	697,226	435,140
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量 (註 2)	4,808,549	146,261	128,676

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (四) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括應收票據與帳款及應付帳款，財務人員依照各階段公司營運狀況所需擬訂財務策略、統籌協調各種國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度進



行暴險程度之內部風險分析，即時追蹤、監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司及子公司之重要財務活動係經董事會依相關規範、內部控制制度及管理辦法進行，內部稽核人員持續針對政策之遵循與暴險程度進行複核，本公司及子公司並未以投機目的而從事之金融工具（包含衍生金融工具）之交易。

#### 1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

本公司及子公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司及子公司從事非功能性貨幣計價之銷貨與進貨交易及履行資本支出等活動，因而產生匯率變動暴險。本公司及子公司之匯率暴險管理係於政策許可之範圍內，利用購入外幣存款、舉借外幣借款及交易產生之同類別外幣債權債務，以管理及降低風險。

本公司及子公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三六。

本公司及子公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響，下表詳細說明當功能性貨幣對美元及人民幣之匯率升值 1% 時之敏感度分析，1% 係本公司及子公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估，敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	106 年	105 年	106 年	105 年
	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日
稅前淨利（註）	(\$5,110)	(\$1,635)	(\$ 684)	(\$1,452)

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣（包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、應付帳款及其他應付款）。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形，以美元及人民幣計價之銷售會隨客戶訂單及景氣循環而有所變動。

## (2) 利率風險

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 982,846	\$ 238,434	\$ 69,065
金融負債	2,833,922	-	-

若利率增加 1%，在所有重大變動維持不變之情況下，本公司及子公司 106 年 6 月 30 日之金融負債一年增加現金流出 28,339 千元。

## (3) 其他價格風險

本公司因投資國內基金受益憑證，而產生權益價格暴險。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產分別增加／減少 196 千元及 189 千元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對手拖欠合約義務而造成本公司及子公司財務損失之風險，截至資產負債表日止，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險即為資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司之交易對象均為信用良好之公司，業務單位依各信用調查結果給予往來信用額度，並定期追蹤客戶收款情形，且近年來實際產生呆帳情形極少，因此不預期有重大信用風險。

本公司及子公司應收款項交易相對人顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似，有信用風險顯著集中之情況。信用風險顯著集中之客戶應收款項（應收票據、應收帳款及其他應收款，含關係人）餘額如下：

客 戶 名 稱	106 年	105 年	105 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
甲 公 司	\$333,699	\$ 24,999	\$ 26,101
乙 公 司	44,311	23,065	27,728
丙 公 司	43,098	46,342	38,947
丁 公 司	15,267	28,842	14,642
	<u>\$436,375</u>	<u>\$123,248</u>	<u>\$107,418</u>

## 3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金，以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。銀行借款對本公司及子公司而言係為一項重要流動性來源，截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 3,277,336 千元、930,000 千元及 670,000 千元。

下表係本公司及子公司之非衍生金融負債，按已約定還款期間之剩餘合約到期分析，並依據最早可能被要求還款之日期，以未折現現金流量編製（包括利息及本金之現金流量）。

	1 年 以 內	1 ~ 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>106 年 6 月 30 日</u>				
短期借款（浮動）	\$ 193,218	\$ -	\$ -	\$ 193,218
短期借款（固定）	545,993	-	-	545,993
應付短期票券	150,000	-	-	150,000
應付帳款（含關係人）	917,335	37	-	917,372
應付股利	122,525	-	-	122,525
其他應付款	359,647	-	-	359,647
長期借款	48,772	2,815,116	-	2,863,888
存入保證金	134	-	2,474	2,608
	<u>\$2,337,624</u>	<u>\$2,815,153</u>	<u>\$ 2,474</u>	<u>\$5,155,251</u>
<u>105 年 12 月 31 日</u>				
應付帳款（含關係人）	\$ 59,081	\$ -	\$ -	\$ 59,081
其他應付款	87,180	-	-	87,180
	<u>\$ 146,261</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146,261</u>
<u>105 年 6 月 30 日</u>				
應付帳款（含關係人）	\$ 44,347	\$ -	\$ -	\$ 44,347
應付股利	66,017	-	-	66,017
其他應付款	84,329	-	-	84,329
	<u>\$ 194,693</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 194,693</u>

### 三二、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，是以未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司及子公司與關係人間之交易如下：

#### (一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與本公司及子公司之關係</u>
長華電材公司	母 公 司
華立企業公司	對母公司採權益法評價之投資公司
上海長華新技電材有限公司	兄弟公司
台灣住礦科技公司	關聯企業（於 106 年 3 月取得控制力後成為子公司，參閱附註十一）

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銷貨收入	母 公 司 — 長 華 電 材 公 司	\$451,787	\$ 29,828	\$559,453	\$ 55,309
	兄弟公司	14,988	-	25,886	-
	關聯企業	-	262	131	262
		<u>\$466,775</u>	<u>\$ 30,090</u>	<u>\$585,470</u>	<u>\$ 55,571</u>

本公司銷售予關係人之交易價格與非關係人交易並無重大差異，收款條件為月結 30 天至 90 天，一般客戶為月結 30 天至 150 天。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
母 公 司	\$ 783	\$17,669	\$20,221	\$38,836
對母公司採權益法之投資 公司	375	1,125	750	1,500
	<u>\$ 1,158</u>	<u>\$18,794</u>	<u>\$20,971</u>	<u>\$40,336</u>

本公司向關係人進貨因未向非關係人購買同類產品，致交易價格無法比較，付款條件為月結 30 天至 90 天，一般廠商為進貨 15 天至月結 120 天。

(四) 對主要管理階層之獎酬

106 及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 7,444	\$ 2,399	\$10,173	\$ 4,800
退職後福利	125	138	262	276
股份基礎給付	33	98	73	196
	<u>\$ 7,602</u>	<u>\$ 2,635</u>	<u>\$10,508</u>	<u>\$ 5,272</u>

(五) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取 得		價 款	
	106 年	105 年	106 年	105 年
	4 月 1 日至	4 月 1 日至	1 月 1 日至	1 月 1 日至
	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日	6 月 30 日
母公司－長華電材公司	<u>\$51,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$51,178</u>	<u>\$ -</u>

交易價款及付款條件係依據雙方議定。

(六) 其他關係人交易

1. 租 賃

本公司向關聯企業台灣住礦科技簽訂廠房租用契約，租約將於 114 年 10 月到期，租金每月支付，105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金支出分別為 200 千元、166 千元及 401 千元。

本公司與母公司長華電材公司簽訂台北辦公租用契約，租約將於 106 年 6 月到期，租金每月支付，106 及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金支出分別為 123 千元、123 千元、247 千元及 247 千元。

2. 加 工 費

本公司委託關聯企業台灣住礦科技提供加工服務之加工費用，列入製造費用項下，其交易價格因與非關係人之加工品項不同，是以無法比較，付款條件為月結 90 天，一般供應商付款條件為月結 30 天至 90 天。

關聯企業	105 年	106 年	105 年
	4 月 1 日	1 月 1 日	1 月 1 日
	至 6 月 30 日	至 6 月 30 日	至 6 月 30 日
	<u>\$13,042</u>	<u>\$12,191</u>	<u>\$29,054</u>

(七) 期末餘額

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
應收帳款－關係人			
母公司－長華電材公司	\$ 333,631	\$ 24,890	\$ 26,101
關聯企業	-	122	984
兄弟公司	<u>7,764</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 341,395</u>	<u>\$ 25,012</u>	<u>\$ 27,085</u>
應付帳款－關係人			
母公司－長華電材公司	\$ 9,111	\$ 21,026	\$ 18,263
對母公司採權益法之投 資公司	394	591	1,181
兄弟公司	<u>252</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,757</u>	<u>\$ 21,617</u>	<u>\$ 19,444</u>
其他應付款			
母 公 司	\$ 26,153	\$ 2,025	\$ 471
關聯企業	<u>-</u>	<u>22,599</u>	<u>20,292</u>
	<u>\$ 26,153</u>	<u>\$ 24,624</u>	<u>\$ 20,763</u>
預收貨款（列入其他流動負債 項下）			
母 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,078</u>	<u>\$ -</u>

三三、質押之資產

本公司提供下列資產作為海關內銷完稅及長期借款之擔保品：

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
其他金融資產（含流動及非流動）			
定期存單及備償戶存款	<u>\$ 51,588</u>	<u>\$ 5,700</u>	<u>\$ 5,700</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 本公司及子公司向他人承租之土地資訊，參閱附註十五及二九。
- (二) 本公司及子公司承諾購買不動產、廠房及設備等合約價款金額為 161,191 千元，尚未入帳金額為 135,286 千元。
- (三) 106 年 6 月 28 日本公司董事會基於集團稅賦考量及經營管理效率，決議辦理子公司 SHAP 實物減資退還其持有之台灣住礦科技 70% 股權予本公司，以重組股權架構，對本公司及子公司之

損益並無影響。

### 三五、重大之期後事項

106年8月9日本公司董事會基於集團分工策略規劃，決議擬由子公司SHAP向母公司長華電材公司購買所持有之WSP Electromaterials Ltd. (WSP) 100%股權，交易價格以不低於雙方交易簽約日時WSP最近期財務報表淨值為原則，實際交易價格依股權買賣契約相關規定調整之。

### 三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司及子公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
106年6月30日								
貨幣性外幣資產								
美 元	\$	22,579	30.42	(美元：新台幣)		\$	686,848	
美 元		27,264	6.7744	(美元：人民幣)			829,367	
日 幣		86,276	0.2716	(日幣：新台幣)			23,432	
日 幣		231,364	0.0089	(日幣：美元)			62,839	
日 幣		4,139	0.0605	(日幣：人民幣)			1,124	
人 民 幣		15,238	4.4904	(人民幣：新台幣)			68,424	
新加坡幣		363	0.7265	(新加坡幣：美元)			8,018	
馬 幣		15,517	0.2236	(馬幣：美元)			105,538	
貨幣性外幣負債								
美 元		3,537	30.42	(美元：新台幣)			107,608	
美 元		29,507	6.7744	(美元：人民幣)			897,598	
日 幣		154,208	0.2716	(日幣：新台幣)			41,883	
日 幣		331,999	0.0089	(日幣：美元)			90,171	
日 幣		41,030	0.0605	(日幣：人民幣)			11,144	
新加坡幣		1,482	0.7265	(新加坡幣：美元)			32,753	
馬 幣		9,196	0.2236	(馬幣：美元)			62,547	
105年12月31日								
貨幣性外幣資產								
美 元		5,410	32.25	(美元：新台幣)			174,479	
美 元		322	6.937	(美元：人民幣)			10,388	

(接次頁)



(承前頁)

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額	
日 幣	\$101,516	0.2756	(日幣：新台幣)	\$ 27,978
人 民 幣	24,483	4.649	(人民幣：新台幣)	113,823
貨幣性外幣負債				
美 元	30	32.25	(美元：新台幣)	964
美 元	8	6.937	(美元：人民幣)	257
日 幣	123,773	0.2756	(日幣：新台幣)	34,112
105 年 6 月 30 日				
貨幣性外幣資產				
美 元	4,870	32.275	(美元：新台幣)	157,163
美 元	464	6.6312	(美元：人民幣)	14,963
日 幣	19,607	0.3143	(日幣：新台幣)	6,162
人 民 幣	29,830	4.8671	(人民幣：新台幣)	145,187
貨幣性外幣負債				
美 元	267	32.275	(美元：新台幣)	8,609
日 幣	99,843	0.3143	(日幣：新台幣)	31,380

本公司及子公司 106 及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益淨額（已實現及未實現）分別為利益 781 千元、損失 6,760 千元、損失 7,970 千元及損失 11,859 千元，由於外幣交易之非功能性貨幣種類繁多，是以無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三七、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：參閱附表一。
2. 為他人背書保證：參閱附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：參閱附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：參閱附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：參閱附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：參閱附表六。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：參閱附表七。
11. 被投資公司資訊：參閱附表八。

### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：參閱附表九。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：本公司及子公司台灣住礦科技向子公司蘇州住礦之進貨交易參閱附表七。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之餘額及其目的：參閱附表二。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：參閱附表一。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

### 三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司及子公司之應報導部門如下：

- 長華科技－主要從事業務參閱附註一說明。
- 上海長科－主要從事業務參閱附註十一說明。
- SHAP－主要從事業務參閱附註十一說明。
- MSHE－主要從事業務參閱附註十一說明。
- 成都住礦電子－主要從事業務參閱附註十一說明。
- 成都住礦精密－主要從事業務參閱附註十一說明。
- 蘇州住礦－主要從事業務參閱附註十一說明。
- 台灣住礦科技－主要從事業務參閱附註十一說明。

#### (一) 部門收入與營運結果

本公司及子公司收入與營運結果依應報導部門分析，分析資料參閱附表十。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分投資損益、外幣兌換利益淨額、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

#### (二) 部門總資產與負債

部 門 資 產	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
長華科技	\$ 5,945,436	\$ 1,128,389	\$ 852,084
上海長科	85,398	94,387	90,998
SHAP	3,945,985	-	-
MSHE	1,570,811	-	-
成都住礦電子	860,077	-	-
成都住礦精密	391,021	-	-
蘇州住礦	942,961	-	-
台灣住礦科技	1,154,181	-	-
調整及沖銷	( 6,932,032 )	( 93,928 )	( 88,459 )
	<u>\$ 7,963,838</u>	<u>\$ 1,128,848</u>	<u>\$ 854,623</u>

( 接 次 頁 )

( 承 前 頁 )

	106 年 6 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 6 月 30 日
部 門 負 債			
長華科技	\$ 3,601,564	\$ 162,623	\$ 205,770
上海長科	38,621	30,850	26,730
SHAP	610,462	-	-
MSHE	276,789	-	-
成都住礦電子	344,771	-	-
成都住礦精密	225,142	-	-
蘇州住礦	787,926	-	-
台灣住礦科技	303,090	-	-
調整及沖銷	( 1,074,597)	( 30,391)	( 24,191)
	<u>\$ 5,113,768</u>	<u>\$ 163,082</u>	<u>\$ 208,309</u>

長華科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人  
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
0	本公司	Malaysian SH Electronics Sdn. Bhd.	其他應收款	是	\$ 30,420	\$ 30,420	\$ -	-	註 1	\$ -	償還借款	\$ -	無	\$ -	\$ 937,549	\$ 937,549	註 2 及 3
0	本公司	蘇州住礦電子有限公司	其他應收款	是	577,980	577,980	304,200	1.5%~2%	註 1	-	償還借款	-	無	-	937,549	937,549	註 2 及 3

註 1：有短期融通資金之必要。

註 2：本公司對與本公司有短期融通資金必要之公司或行號資金貸與之限額及資金貸與之總額皆以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值 40% 為限，每筆資金貸與期限以不超過一年為限。

註 3：於編製合併財務報告時皆已沖銷。

長華科技股份有限公司及子公司  
 為他人背書保證  
 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業背書保證限額（註）	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
0	長華科技股份有限公司	蘇州住礦電子有限公司	子公司	\$ 468,774	\$ 179,616	\$ 179,616	\$ 179,616	\$ - 7.66%	\$ 1,171,936	Y	N	Y	

註：本公司對單一企業保證之限額為淨值×20%，背書保證最高限額為淨值×50%。

長華科技股份有限公司及子公司  
期末持有有價證券情形  
民國 106 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 ( % )	公 允 價 值	
本 公 司	國內基金受益憑證 瀚亞新興豐收基金	-	備供出售金融資產－流動	2,000,000	<u>\$19,598</u>	-	<u>\$19,598</u>	

長華科技股份有限公司及子公司  
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上  
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列項目	交易對象	關係	期		初買		入賣		出期未(註1)																			
					單	位	數	金	額	單	位	數	金	額	單	位	數	售	價	帳	面	成	本	處	分	損	益	股	數	金
本公司	股票－普通股																													
	台灣住礦科技股份有限公司	採用權益法之投資	長華電材股份有限公司	母 公 司			-	\$	-			12,300,000	\$365,618		-	\$	-	\$	-	\$	-			12,300,000	\$	377,365				
	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	採用權益法之投資	SH Materials Co., Ltd.	無			-	-	-			29,674,200	2,446,332		-	-	-	-	-	-	-			49,457,000		4,272,669				
	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	採用權益法之投資	長華電材股份有限公司	母 公 司			-	-	-			19,782,800	1,719,822 (註 2)		-	-	-	-	-	-	-									

註 1： 包括增加投資金額、採用權益法認列之子公司損益之份額及國外營運機構財務報表換算之兌換差額等，並於編製合併財務報告時皆已沖銷。

註 2： 本公司以組織重組方式向母公司長華電材公司收購 SH Asia Pacific Pte. Ltd.全數股權，該交易視為權益交易處理，本公司給付現金 1,736,000 千元並調減資本公積、股票發行溢價 12,062 千元及認列國外營運機構財務報表換算之差額 4,116 千元。



長華科技股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收（付）票 據、帳 款		
			進（銷）貨	金 額	佔總進(銷) 貨之比率	授 信 期 間				佔 總 應 收 ( 付 ) 票 據、帳 款	
進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	進（銷）貨	金 額	（ % ）	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	之比率(%)	備 註
本 公 司	長華電材公司	母 公 司	銷 貨	(\$ 96,435)	( 37)	月結 30 天	無重大差異	附註三二	\$ 57,493	32	
台灣住礦科技股份有限公司	長華電材公司	最終母公司	銷 貨	( 244,307)	( 51)	月結 30 天	無重大差異	附註三二	148,923	55	註 1
SH Asia Pacific Pte. Ltd.	長華電材公司	最終母公	銷 貨	( 217,942)	( 20)	月結 90 天	無重大差異	附註三二	127,215	15	註 1
	台灣住礦科技股份有限公司	子 公 司	進 貨	120,904	10	月結 60 天	未向關係人購置 同類產品致無法比較	月結 60 天	( 38,735)	( 7)	註 1 及 2
	蘇州住礦電子有限公司	子 公 司	進 貨	295,151	23	月結 60 天	未向關係人購置 同類產品致無法比較	月結 60 天	( 60,816)	( 10)	註 1 及 2
	成都住礦電子有限公司	子 公 司	進 貨	218,956	17	月結 120 天	未向關係人購置 同類產品致無法比較	月結 120 天	( 145,655)	( 25)	註 1 及 2
	Malaysian SH Electronics Sdn. Bhd.	子 公 司	進 貨	88,823	7	月結 60 天	未向關係人購置 同類產品致無法比較	月結 60 天	( 69,346)	( 12)	註 1 及 2
成都住礦精密製造有限公司	成都住礦電子有限公司	兄弟公司	銷 貨	( 166,498)	( 100)	月結 90 天	無重大差異	月結 90 天	76,673	100	註 1 及 2

註 1：進（銷）貨交易金額係取得控制力時點至本期期末之交易金額（參閱附註十一及二六）。

註 2：於編製合併財務報告時皆已沖銷。

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

註 1：編製合併財務報告時皆已沖銷。

註 2：週轉率計算區間為取得控制力時點至本期期末（參閱附註十一及二六）。

註 3：係包含應收股利、資金貸與及應收利息等應收款，是以不適用週轉率。

長華科技股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				項 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營 收或總資產 之比率%
0	台灣住礦科技股份有限公司	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	子公司對母公司	銷貨收入（註1）	\$ 120,904	依合約規定	5.03
0	台灣住礦科技股份有限公司	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	子公司對母公司	應收帳款	38,735	依合約規定	0.49
1	Malaysian SH Electronics	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	子公司對母公司	銷貨收入（註1）	88,823	依合約規定	3.69
1	Malaysian SH Electronics	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	子公司對母公司	應收帳款	69,346	依合約規定	0.87
2	成都住礦電子有限公司	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	子公司對母公司	銷貨收入（註1）	218,956	依合約規定	9.10
2	成都住礦電子有限公司	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	子公司對母公司	應收帳款	145,655	依合約規定	1.83
3	成都住礦精密製造有限公司	成都住礦電子有限公司	子公司對子公司	銷貨收入（註1）	166,498	依合約規定	6.92
3	成都住礦精密製造有限公司	成都住礦電子有限公司	子公司對子公司	應收帳款	76,673	依合約規定	0.96
4	蘇州住礦電子有限公司	長華科技股份有限公司	子公司對母公司	銷貨收入（註1）	43,081	依合約規定	1.79
4	蘇州住礦電子有限公司	長華科技股份有限公司	子公司對母公司	應收帳款	28,465	依合約規定	0.36
4	蘇州住礦電子有限公司	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	子公司對母公司	銷貨收入（註1）	295,151	依合約規定	12.27
4	蘇州住礦電子有限公司	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	子公司對母公司	應收帳款	60,816	依合約規定	0.76
4	蘇州住礦電子有限公司	Malaysian SH Electronics	子公司對子公司	銷貨收入（註1）	47,930	依合約規定	1.99
4	蘇州住礦電子有限公司	Malaysian SH Electronics	子公司對子公司	應收帳款	15,650	依合約規定	0.20
4	蘇州住礦電子有限公司	台灣住礦科技股份有限公司	子公司對子公司	銷貨收入（註1）	40,276	依合約規定	1.67
4	蘇州住礦電子有限公司	台灣住礦科技股份有限公司	子公司對子公司	應收帳款	9,824	依合約規定	0.12

註 1：銷貨收入係以取得控制力時點至本期期末之交易金額（參閱附註十一及二六）。

註 2：於編製合併財務報告時皆已沖銷。

長華科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 股 情 形		帳 面 金 額	被投資公司本期淨利	本期認列之投資收益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	數	比率(%)				
本公司	SH Asia Pacific Pte. Ltd.	新加坡	電子元件及電子設備貿易、模具及設備租賃及投資業	\$ 4,166,154	\$ -	49,457,000	100.00	\$ 4,272,669	\$ 78,970	\$ 112,690	註 1
本公司	台灣住礦科技股份有限公司	台灣	零子零組件與模具之製造及國際貿易等業務	365,618	-	12,300,000	30.00	377,365	68,630	11,746	註 1
SH Asia Pacific Pte. Ltd.	Malaysian SH Electronics Sdn. Bhd.	馬來西亞	半導體材料之導線框架生產銷售等業務	568,854	603,088	23,000,000	100.00	1,294,022	81,885	55,839	註 1、2
SH Asia Pacific Pte. Ltd.	台灣住礦科技股份有限公司	台灣	零子零組件與模具之製造及國際貿易等業務	556,047	589,500	28,700,000	70.00	595,764	68,630	27,409	註 1、2

註 1：被投資公司本期淨利為 106 年 1 月至 6 月損益金額，本期認列之投資收益係以取得控制力時點至本期期末之金額（參閱附註十一及二六）。

註 2：係依 106 年 1 至 6 月平均匯率及資產負債表日匯率換算為新台幣。

註 3：本期認列之投資收益（取得控制力時點至本期期末之金額）及本期期末帳面金額於編製合併財務報告時皆已沖銷。

長華科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表九

單位：新台幣千元

(除另註明外)

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 ( 損 ) 益 ( 註 2 )	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 %	本 期 認 列 投 資 ( 損 ) 益 ( 註 3 )	期 末 投 資 帳 面 價 值 ( 註 3 )	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註	
長科實業（上海）有限公司	照明材料及設備、通信設備、半導體材料及設備、電子產品、機械設備等銷售業務	\$ 60,840	直接赴大陸地區從事投資	\$ 64,308	\$ -	\$ -	\$ 64,308	(\$ 14,508)	100.00	(\$ 14,508)	\$ 42,303	\$ -	
成都住礦電子有限公司	引線框架類半導體材料及精密模具之開發、生產及銷售	258,570	透過第三地區投資設立公司（SHAP）再投資大陸公司	-	-	-	62,628	70.00	50,649	360,714	-	註 4	
成都住礦精密製造有限公司	引線框架類半導體材料及精密模具之開發、生產及銷售	106,470	透過第三地區投資設立公司（SHAP）再投資大陸公司	-	-	-	3,891	70.00	17,441	110,691	-	註 4	
蘇州住礦電子有限公司	引線框架類半導體封裝材料及精密模具之開發、設計、生產及進口	760,500	透過第三地區投資設立公司（SHAP）再投資大陸公司	-	-	-	( 29,990 )	100.00	59,747	124,483	-	註 4	

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額(註5)	本公司赴大陸地區投資限額(註1)
長華科技股份有限公司	\$ 64,308	\$ 729,311	\$ 1,406,323

註 1：本公司赴大陸地區投資限額計算： $\$2,343,872 \times 60\% = \$1,406,323$ 。

註 2：依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列。

註 3：於編製合併財務報告時皆已沖銷。

註 4：被投資公司本期(損)益為 106 年 1 月至 6 月損益金額，本期認列之投資(損)益係以取得控制力時點至本期期末之金額(參閱附註十一及二六)。

註 5：包含經濟部投審會核准本公司投資長科實業(上海)有限公司美金 2,000 千元、成都住礦電子有限公司美金 13,446 千元、成都住礦精密製造有限公司美金 4,870 千元及蘇州住礦電子有限公司美金 3,659 千元，並按即期匯率 US\$1=NT\$30.42 換算。

(接次頁)

（承前頁）

註 6：本公司 106 年 3 月以日幣 90 億（折合美金 79,862 千元），受讓日本 SH Materials Co., Ltd.所持有新加坡 SH Asia Pacific Pte. Ltd. 60%股權，間接取得大陸地區成都住礦電子有限公司（價金：美金 9,695 千元）、成都住礦精密製造有限公司（價金：美金 3,682 千元）及蘇州住礦電子有限公司（價金：美金 2,356 千元）等 3 家股權。

註 7：本公司 106 年 6 月以組織重組方式取得母公司長華電材股份有限公司所持有新加坡 SH Asia Pacific Pte. Ltd. 40%股權，間接取得大陸地區成都住礦電子有限公司（價金：美金 3,751 千元）、成都住礦精密製造有限公司（價金：美金 1,188 千元）及蘇州住礦電子有限公司（價金：美金 1,303 千元）等 3 家股權。

長華科技股份有限公司及子公司

營運部門資訊

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表十

單位：新台幣千元

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	長 華 科 技	上 海 長 科	S H A P M	S H E	成 都 住 礦 電 子	成 都 住 礦 精 密	蘇 州 住 礦	台 灣 住 礦 科 技	調 整 及 沖 銷	合 併
來自外部客戶之收入	\$ 255,163	\$ 24,163	\$ 1,072,622	\$ 539,507	\$ 106,922	\$ -	\$ 57,568	\$ 349,781	\$ -	\$ 2,405,726
來自部門間收入	8,725	127	24,314	103,280	220,619	166,498	447,594	150,408	( 1,121,565)	-
部門收入總計	<u>\$ 263,888</u>	<u>\$ 24,290</u>	<u>\$ 1,096,936</u>	<u>\$ 642,787</u>	<u>\$ 327,541</u>	<u>\$ 166,498</u>	<u>\$ 505,162</u>	<u>\$ 500,189</u>	<u>(\$ 1,121,565)</u>	<u>\$ 2,405,726</u>
部門利益（損失）	\$ 19,815	(\$ 14,326)	\$ 6,320	\$ 70,837	\$ 75,794	\$ 27,087	\$ 102,250	\$ 44,214	(\$ 30,233)	\$ 301,758
利息收入	2,323	12	650	8	1,236	406	85	85	( 1,094)	3,711
其他營業外收入及支出	( 11,835)	( 177)	( 1,016)	2,280	8,298	4,780	2,354	2,829	( 3,894)	3,619
採用權益法認列之關聯企業利益之份額	109,928	-	211,085	-	-	-	-	-	( 321,013)	-
財務成本	( 13,919)	-	( 1)	-	-	-	( 5,930)	-	1,094	( 18,756)
稅前淨利（損）	106,312	( 14,491)	217,038	73,125	85,328	32,273	98,759	47,128	( 355,140)	290,332
所得稅費用	15,877	17	11,331	17,286	12,972	4,844	25,288	7,973	-	95,588
本期淨利（損）	<u>\$ 90,435</u>	<u>(\$ 14,508)</u>	<u>\$ 205,707</u>	<u>\$ 55,839</u>	<u>\$ 72,356</u>	<u>\$ 27,429</u>	<u>\$ 73,471</u>	<u>\$ 39,155</u>	<u>(\$ 355,140)</u>	<u>\$ 194,744</u>

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	長 華 科 技	上 海 長 科	調 整 及 沖 銷	合 併
來自外部客戶之收入	\$180,086	\$ 38,767	\$ -	\$218,853
來自部門間收入	36,194	-	( 36,194)	-
部門收入總計	<u>\$216,280</u>	<u>\$ 38,767</u>	<u>(\$ 36,194)</u>	<u>\$218,853</u>
部門利益	\$ 37,809	\$ 467	\$ -	\$ 38,276
利息收入	2,272	12	-	2,284
其他營業外收入及支出	( 4,897)	( 2,437)	-	( 7,334)
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	( 1,677)	-	1,677	-
稅前淨利（損）	33,507	( 1,958)	1,677	33,226
所得稅費用（利益）	5,650	( 281)	-	5,369
本期淨利（損）	<u>\$ 27,857</u>	<u>(\$ 1,677)</u>	<u>\$ 1,677</u>	<u>\$ 27,857</u>